

第29回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2017年6月20日（火）
午前10時

場所 東京都港区港南一丁目9番36号
NTT DATA品川ビル（アレア品川）
東京コンファレンスセンター・品川
5階 大ホール

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役12名選任の件

株主総会にご出席いただけない場合

郵送又はインターネットにより議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

2017年6月19日（月）午後6時まで

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

証券コード：9613

NTT DATA
Global IT Innovator

目次

第29回定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	7
事業報告	17
連結計算書類	41
計算書類	44
監査報告書	47

株主の皆様へ

中期経営計画で定めた戦略を着実に実行。
新規領域への投資等を積極的に進め、
グローバルでの持続的な成長を目指します。

代表取締役社長

岩本敏男



2016年度－2018年度

中期経営計画

NTT DATA : ASCEND

Rise and grow our global brand

NTT DATAグループは、世界各地での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

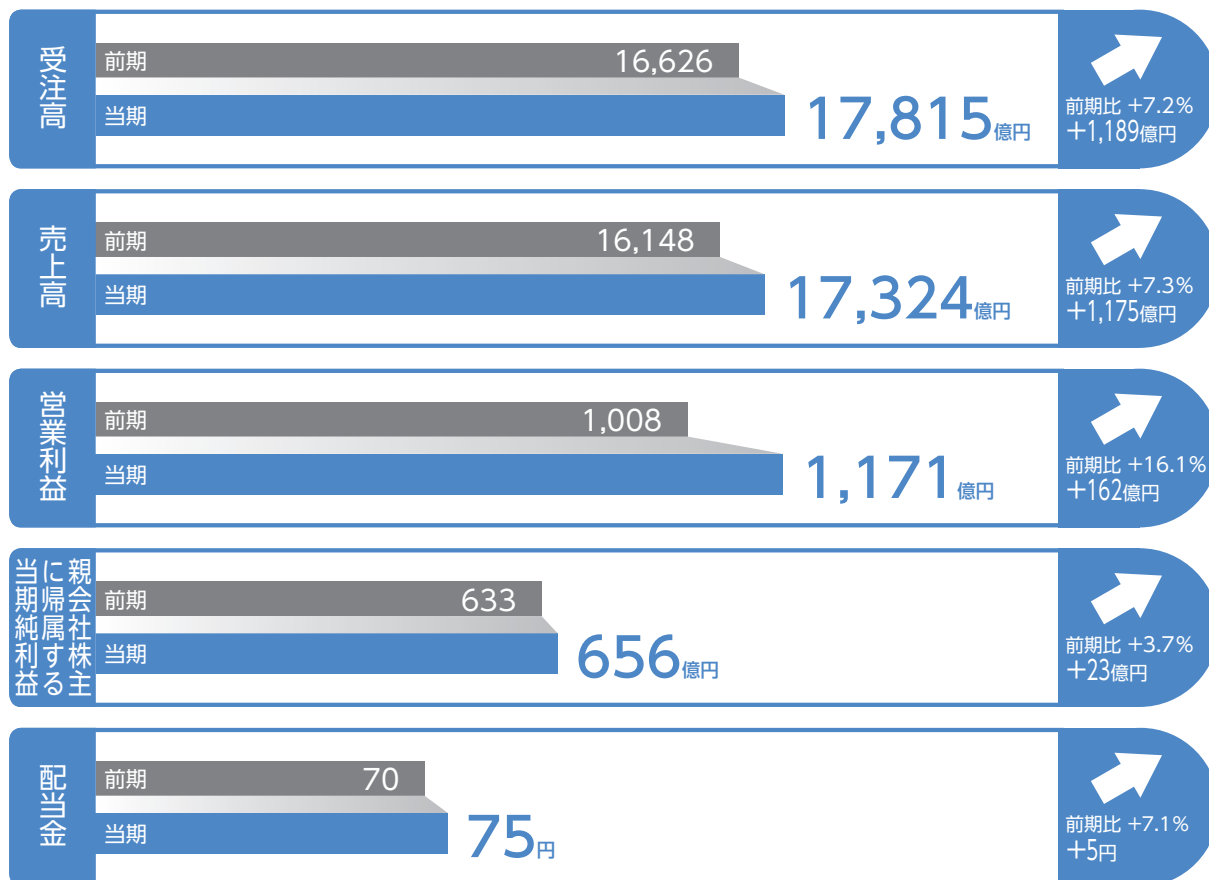
そのための取り組みとして、リマーケティングの更なる深化と、技術革新による価値創造を推進しています。

当期
(2017年3月期)
決算ポイント

1 受注高・売上高・各段階利益で
前期を上回る好決算

2 年間配当金については、5円増の75円

2017年3月期 業績ハイライト



招集ご通知

証券コード 9613
2017年5月31日

株 主 各 位

東京都江東区豊洲三丁目3番3号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
代表取締役社長 岩本 敏男

第29回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第29回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、以下のいずれかの方法により、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

議決権行使のご案内

株主総会への出席による議決権の行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。

開催日時 2017年6月20日（火曜日）午前10時

郵送による議決権の行使



後記株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、下記の行使期限までに到着するよう折り返しご送付お願い申し上げます。

行使期限 2017年6月19日（月曜日）午後6時到着分まで

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使



議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、後記株主総会参考書類又は議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

インターネット等による議決権行使の詳細につきましては5～6頁をご覧ください。

行使期限 2017年6月19日（月曜日）午後6時まで

記

1 日 時	2017年6月20日（火曜日）午前10時
2 場 所	東京都港区港南一丁目9番36号 NTT DATA品川ビル（アレア品川） 東京コンファレンスセンター・品川 5階大ホール ※末尾のご案内図をご参照ください。
3 会議の 目的事項	報告事項 1. 第29期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第29期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役12名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 第29回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
 1. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要及び業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
 2. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
 3. 計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表
- 会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、第29回定時株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類並びに当社ホームページに掲載している連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表となります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、当社ホームページにおいて掲載することにより、お知らせいたします。

 当社ホームページ : <http://www.nttdata.com/jp/ja/>

NTTデータ

検索

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用することが可能です。

議決権行使期限

2017年6月19日（月）午後6時まで

議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

議決権行使サイト

ウェブ行使

<http://www.web54.net>



バーコード読取機能付の携帯電話を利用して左の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

！ ご注意事項

- インターネットにより議決権を行使される場合は、郵送によるお手続きは不要です。

郵送とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

- インターネットにより、複数回数、又は、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

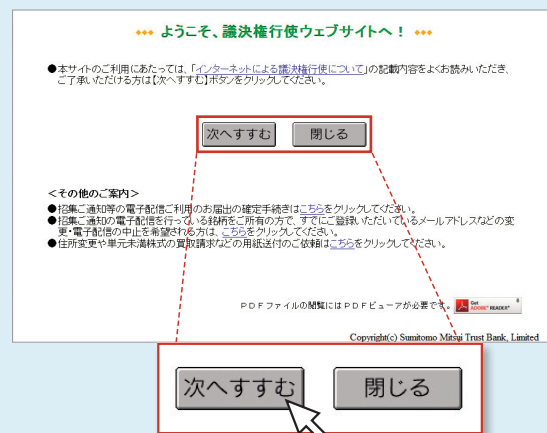
機関投資家のみなさまへ

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

パソコンによるアクセス手順

1. 議決権行使サイトへアクセス

「次へすすむ」をクリック



2. ログインする

お手元の議決権行使書（又は招集メール）に記載された「**議決権行使コード**」を入力し、「**ログイン**」をクリック

3. メニューから議決権行使を選択

お手元の議決権行使書（又は招集メール）に記載された「**パスワード**」を入力し、「**次へ**」をクリック

以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

0120-652-031

受付時間 午前9時～午後9時

その他のご照会

0120-782-031

(平日午前9時～午後5時)

議案及び参考事項

第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分は、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況を踏まえ、今後の持続的な成長に向けた事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化のための支出及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいりたいと考えております。なお、配当金額の決定にあたっては、中長期スパンでの連結キャッシュ・フロー配当性向^(※)の維持を重視いたします。

上記の方針に従い、期末配当については次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株当たり金 40円 総額 11,219,996,040円

なお、既にお支払いしております中間配当金35円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり75円となります。

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2017年6月21日

※ キャッシュ・フロー配当性向

配当総額／（親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋固定資産除却損＋のれん償却費－設備投資）

第2号議案 | 取締役12名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため取締役を1名増員し、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当	取締役在任年数
1	再任 岩本 敏男 <small>いわもと としお</small>	代表取締役社長	10年
2	再任 本間 洋 <small>ほんま よう</small>	代表取締役副社長執行役員 法人・ソリューション分野担当	3年
3	再任 植木 英次 <small>うえき えいじ</small>	代表取締役常務執行役員 技術戦略担当、金融分野担当	4年
4	再任 西畑 一宏 <small>にしはた かずひろ</small>	取締役常務執行役員 グローバル分野担当	2年
5	再任 木谷 強 <small>き たに つよし</small>	取締役常務執行役員 技術革新統括本部長、 技術革新統括本部 システム技術本部長	1年
6	再任 柳 圭一郎 <small>やなぎ けいいちろう</small>	取締役常務執行役員 総務部長、人事部長	1年
7	再任 青木 弘之 <small>あおき ひろゆき</small>	取締役常務執行役員 公共・社会基盤分野担当	1年
8	新任 山口 重樹 <small>やまぐち しげき</small>	常務執行役員 ITサービス・ペイメント事業本部長	—
9	新任 藤原 遠 <small>ふじわら とおし</small>	執行役員 第一金融事業本部長	—
10	再任 岡本 行夫 <small>おかもと ゆきお</small> 社外取締役 独立役員	取締役	3年
11	再任 平野 英治 <small>ひらの えいじ</small> 社外取締役 独立役員	取締役	1年
12	新任 海老原 孝 <small>えびはら たかし</small>	—	—

※取締役在任年数は、本株主総会終結時のものです。



取締役在任年数

10年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況（2016年度）

定時：12回／12回（100%）

臨時：6回／6回（100%）

所有する当社株式の数

14,000株

候補者
番号 1 いわもと とし お 岩本 敏男（1953年1月5日生）

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年4月 日本電信電話公社入社
2004年6月 当社 取締役 決済ソリューション事業本部長 金融ビジネス事業本部副事業本部長兼務
2005年6月 当社 執行役員 金融ビジネス事業本部長
2007年6月 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 第四公共システム事業本部長兼務
2008年2月 当社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長
2008年7月 当社 取締役常務執行役員
2009年6月 当社 代表取締役副社長執行役員
2009年7月 当社 代表取締役副社長執行役員 パブリック&フィナンシャルカンパニー長
2011年6月 当社 代表取締役副社長執行役員
2012年6月 当社 代表取締役社長（現在に至る）

取締役候補者としての理由

金融分野及び公共分野を中心として幅広く当社経営に携わり、経営に関する豊富な経験を有しております。また、2012年から代表取締役社長として経営を担っております。これらの豊富な経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



取締役在任年数

3年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況（2016年度）

定時：12回／12回（100%）

臨時：6回／6回（100%）

所有する当社株式の数

5,800株

候補者
番号 2 ほん ま よう 本間 洋（1956年5月8日生）

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1980年4月 日本電信電話公社入社
2013年6月 当社 常務執行役員 第三法人事業本部長
2014年6月 当社 取締役常務執行役員 エンタープライズITサービスカンパニー長
2015年7月 当社 取締役常務執行役員
2016年6月 当社 代表取締役副社長執行役員（現在に至る）

取締役候補者としての理由

法人分野における経営の実績等、経営に関する豊富な経験を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



取締役在任年数

4年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況（2016年度）

定時：11回／12回（91.7%）

臨時：6回／6回（100%）

所有する当社株式の数

7,400株

候補者 番号 **3** ^{うえ き} **植木** ^{えい じ} **英次**（1958年6月18日生）

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 4月 日本電信電話公社入社
 2013年 6月 当社 取締役執行役員 第二金融事業本部長
 2013年 7月 当社 取締役執行役員 グループ経営企画本部長
 2014年 6月 当社 取締役常務執行役員 グループ経営企画本部長
 2015年 7月 当社 取締役常務執行役員
 2016年 6月 当社 代表取締役常務執行役員（現在に至る）

重要な兼職の状況

公益財団法人金融情報システムセンター 理事

取締役候補者とした理由

金融分野における経営の実績、全社の経営企画部門での経験等、経営に関する豊富な経験を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



取締役在任年数

2年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況（2016年度）

定時：12回／12回（100%）

臨時：6回／6回（100%）

所有する当社株式の数

5,800株

候補者 番号 **4** ^{にし はた} **西畑** ^{かず ひろ} **一宏**（1957年3月16日生）

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 4月 日本電信電話公社入社
 2006年 6月 NTT EUROPE LTD. 代表取締役社長
 2009年 6月 当社 執行役員 国際事業本部長
 2012年 6月 当社 常務執行役員 グローバルビジネス統括本部長
 2013年 7月 当社 常務執行役員 グローバル事業本部長
 2015年 6月 当社 取締役常務執行役員 グローバルビジネスカンパニー長
 2015年 7月 当社 取締役常務執行役員（現在に至る）

重要な兼職の状況

NTT Data International L.L.C. Chair

取締役候補者とした理由

NTTグループ会社及び当社におけるグローバル事業等の豊富な経験、実績を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。

**取締役在任年数**

1年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況（2016年度）

定時：10回／10回（100%）

臨時：3回／3回（100%）

所有する当社株式の数

4,100株

候補者 番号 **5** ^{き た に} **木谷** ^{つよし} **強**（1960年2月22日生）

再任**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1983年 4 月 日本電信電話公社入社
 2012年 7 月 当社 技術開発本部長
 2013年 6 月 当社 執行役員 技術開発本部長
 2014年 6 月 当社 執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務
 2015年 6 月 当社 常務執行役員 基盤システム事業本部長 技術開発本部長兼務
 2015年 7 月 当社 常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 基盤システム事業本部長兼務
 2016年 4 月 当社 常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 システム技術本部長兼務
 2016年 6 月 当社 取締役常務執行役員 技術革新統括本部長 技術革新統括本部 システム技術本部長兼務（現在に至る）

取締役候補者とした理由

長年にわたり技術開発分野において組織運営に携わってきました。また、IT領域に関する深い専門的知識も有しております。これらの経験及び知見を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



候補者 番号 **6** ^{やなぎ} **柳** ^{けい いち ろう} **圭一郎**（1960年8月16日生）

再任**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1984年 4 月 日本電信電話公社入社
 2009年 4 月 エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社 代表取締役社長
 2012年 6 月 当社 総務部長
 2013年 6 月 当社 執行役員 総務部長
 2013年 7 月 当社 執行役員 第二金融事業本部長
 2016年 6 月 当社 取締役常務執行役員 総務部長 人事部長兼務（現在に至る）

取締役候補者とした理由

金融分野における組織運営に加え、全社の総務部門及び人事部門における経験、グループ会社における経営の実績を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。

取締役在任年数

1年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況（2016年度）

定時：10回／10回（100%）

臨時：3回／3回（100%）

所有する当社株式の数

5,200株



取締役在任年数

1年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況（2016年度）

定時：10回／10回（100%）

臨時：3回／3回（100%）

所有する当社株式の数

1,200株

候補者番号 **7** **青木 弘之** (1961年7月18日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4月 日本電信電話公社入社
 2004年 5月 当社 ビジネス開発事業本部 システム方式技術ビジネスユニット 第一技術統括部長
 2007年 7月 当社 グループ経営企画本部 部長
 2009年 7月 当社 製造ビジネス事業本部 副事業本部長
 2012年 4月 当社 第三法人事業本部 副事業本部長
 2012年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州 代表取締役社長
 2014年 6月 当社 執行役員 人事部長
 2016年 6月 当社 取締役常務執行役員（現在に至る）

取締役候補者とした理由

技術開発分野、法人分野等における組織運営に加え、全社の経営企画部門及び人事部門の経験、グループ会社における経営の実績を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数

1,800株

候補者番号 **8** **山口 重樹** (1961年8月14日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年 4月 日本電信電話公社入社
 2013年 6月 当社 執行役員 法人コンサルティング&マーケティング本部長
 2014年 6月 当社 執行役員 第三法人事業本部長
 2014年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スミス 代表取締役社長（現在に至る）
 2015年 7月 当社 執行役員 ITサービス・ペイメント事業本部長
 2016年 6月 当社 常務執行役員 ITサービス・ペイメント事業本部長（現在に至る）

重要な兼職の状況

2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合 職務執行者

取締役候補者とした理由

法人分野における組織運営の実績等、経営に関する豊富な経験を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



所有する当社株式の数
2,400株

候補者
番号 9 ^{ふじ わら} 藤原 ^{とおし} 遠 (1961年6月5日生)

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4 月 日本電信電話株式会社入社
2012年 7 月 当社 第一金融事業本部 副事業本部長
2014年 6 月 当社 執行役員 第一金融事業本部 副事業本部長
2014年 7 月 当社 執行役員 第四金融事業本部長
2015年 7 月 当社 執行役員 第一金融事業本部長（現在に至る）

取締役候補者とした理由

金融分野における組織運営の実績等、経営に関する豊富な経験を有しております。これらの経験及び実績を活かして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。



取締役在任年数
3年（本株主総会終結時）
取締役会への出席状況（2016年度）
定時：12回／12回（100%）
臨時：6回／6回（100%）

所有する当社株式の数
600株

候補者
番号 10 ^{おか もと} 岡本 ^{ゆき お} 行夫 (1945年11月23日生)

社外取締役

独立役員

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1968年 4 月 外務省入省
1991年 1 月 同省退官
1991年 3 月 株式会社岡本アソシエイツ 代表取締役（現在に至る）
2000年 6 月 三菱マテリアル株式会社 取締役（現在に至る）
2006年 6 月 三菱自動車工業株式会社 監査役
2008年 6 月 日本郵船株式会社 取締役（現在に至る）
2014年 6 月 当社 取締役（現在に至る）

重要な兼職の状況

株式会社岡本アソシエイツ 代表取締役
日本郵船株式会社 取締役
三菱マテリアル株式会社 取締役
NPO法人新現役ネット 理事長

社外取締役候補者とした理由

国際情勢に精通する専門家としての幅広い知識と見識を有しております。これをもって、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者となりました。



取締役在任年数

1年（本株主総会終結時）

取締役会への出席状況（2016年度）

定時：9回／10回（90.0%）

臨時：2回／3回（66.7%）

所有する当社株式の数

100株



所有する当社株式の数

0株

候補者
番号 **11** ひらの えいじ 平野 英治（1950年9月15日生）

社外取締役

独立役員

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1973年 4 月 日本銀行入行
2006年 6 月 同行退任
2006年 6 月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 取締役副社長
2014年 6 月 同社 特別顧問
2014年 9 月 メットライフ生命保険株式会社 取締役副会長
2015年 5 月 同社 取締役代表執行役副会長（現在に至る）
2015年 6 月 株式会社リケン 取締役（現在に至る）
2016年 6 月 当社 取締役（現在に至る）
2016年 7 月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 顧問（現在に至る）

重要な兼職の状況

メットライフ生命保険株式会社 取締役代表執行役副会長
株式会社リケン 取締役

社外取締役候補者とした理由

金融分野における豊富な経験、財務・国際金融に関する幅広い知見を有しております。これをもって、社外取締役として、業務執行の監督機能強化への貢献及び幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

候補者
番号 **12** えび はら たかし 海老原 孝（1965年7月6日生）

新任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 4 月 日本電信電話株式会社入社
2013年 7 月 東日本電信電話株式会社 ネットワーク事業推進本部 高度化推進部 担当部長
2014年 7 月 同社 経営企画部 中期経営戦略推進室長
2016年 7 月 日本電信電話株式会社 技術企画部門 担当部長（現在に至る）

重要な兼職の状況

日本電信電話株式会社 技術企画部門 担当部長

取締役候補者とした理由

長年にわたり電気通信事業に関する業務に携わり、その経歴を通じた幅広い視点からの意見が期待されるため、取締役候補者となりました。

- (注1) 日本電信電話株式会社は、当社の親会社であり、NTT EUROPE LTD.及び東日本電信電話株式会社は、日本電信電話株式会社の子会社です。
- (注2) 岩本敏男氏は、日本電子決済推進機構会長を兼職しております。当社は同機構より建物賃貸料及び業務委託費を受領しており、当社は同機構に対して年会費を支払っております。平野英治氏は、メットライフ生命保険株式会社の取締役代表執行役副会長であり、当社は同社と営業取引を行っておりますが、2016年度における取引額は当社の単体売上高の2%未満です。なお、その他の取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- (注3) 山口重樹氏は、2017年6月14日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スミス代表取締役社長を退任予定です。
- (注4) 海老原孝氏は、過去5年間に於いて当社の特定関係事業者である日本電信電話株式会社及び東日本電信電話株式会社の業務執行者であったとともに、現在も日本電信電話株式会社の業務執行者であり、その地位及び担当に関する事項は、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりです。
- (注5) 岡本行夫氏及び平野英治氏は、社外取締役候補者です。両氏は、当社が上場している東京証券取引所の上場制度に基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。当社は両氏の選任が承認された場合、引き続き両氏を独立役員とする予定です。また、平野英治氏は当社の主要な取引先である日本銀行の業務執行者（2006年退任）でしたが、退任から10年以上が経過しております。なお、2016年度における同行と当社の間の取引額は単体売上高の2%未満です。
- (注6) 岡本行夫氏が三菱自動車工業株式会社の社外監査役に在任中に、同社はPCB（ポリ塩化ビフェニル）が含まれる、あるいは含まれる可能性のある絶縁油を使用した機器を誤処分していた事実が2012年9月から12月にかけて判明しました。また、退任後の2016年4月に、同社製の自動車の型式認証取得において燃費を実際よりも良く見せるための不正な操作が行われていたこと、及び国内法規で定められたものと異なる試験方法がとられていたことが判明しました。同氏はこれらの事実に関与しておりませんでした。日頃から法令遵守の視点に立ち適宜意見表明を行っており、前者の事実の判明後も再発防止に向けた同社の取組内容を確認するなど、法令遵守体制のさらなる強化に努めておりました。
- また、同氏が社外取締役を兼任しております日本郵船株式会社は、過年度の特定自動車運送業務に関し、公正取引委員会から2014年3月に独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。また、2014年12月に米国司法省との間で、米国反トラスト法違反事件について罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、2015年12月に中国国家発展改革委員会から、同国独占禁止法に違反する行為があったとする決定を受けました。同氏は、当該命令及び当該司法取引の対象たる行為について、事前には認識しておりませんでした。同氏はそれまでの法令遵守に関する発言に加え取締役会や独占禁止法遵法活動徹底委員会などにおいて、海外の競争法を含む独占禁止法の違反行為の根絶及び再発防止のために意見を表明しております。
- (注7) 岡本行夫氏、平野英治氏及び海老原孝氏の3氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約について、岡本行夫氏及び平野英治氏とは継続し、海老原孝氏とは新たに締結する予定です。

選任・指名に係る事項

(取締役候補の選任の方針)

取締役候補は、当社グループ全体の企業価値の向上のために、グループトータルの発展に寄与する幅広い視野と経験を有し、マネジメント能力とリーダーシップに優れ、経営センスと意欲のある人材を選任しております。取締役会は事業内容に応じた規模とし、専門分野等のバランス及び多様性を考慮した構成としております。

なお、業務執行の監督機能を強化する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を独立社外取締役とし、原則、複数名選任します。

(監査役候補の選任の方針)

監査役候補は、専門的な経験、見識等からの視点に基づく監査が期待できる人材を選任することとしております。

なお、取締役の業務執行を公正に監査する観点から、一般株主と利益相反を生じるおそれのない人材を社外監査役とし、会社法に則り監査役の半数以上を選任しております。

(選任の手続き)

取締役候補の選任手続きについては、親会社及び独立社外取締役に對し、取締役会に先立ち、候補者の説明を行い、適切な助言を得たうえで取締役会で決議し、株主総会に付議することとしております。また、監査役候補の選任手続きについては、監査役候補の選任方針に基づき取締役が提案する監査役候補について、社外監査役が半数以上を占める監査役会の審議、同意を経て取締役会で決議し、株主総会に付議することとしております。

独立性判断基準

当社は株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下の要件を満たす社外役員を独立役員に指定しております。

直近の3事業年度において以下に該当する者ではないこと。

- (1) 当社の定める基準を超える取引先(※1)の業務執行者
- (2) 当社の定める基準を超える借入先(※2)の業務執行者
- (3) 当社から、直近の3事業年度のいずれかの年度において、役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を直接得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等の専門的サービスを提供する個人
- (4) 当社の定める基準を超える寄付を受けた団体(※3)の業務執行者

なお、以上の(1)から(4)のいずれかの条件に該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

- ※1 当社の定める基準を超える取引とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社との取引額が、当該年度における当社の単体売上高の2%以上の取引先をいう。
- ※2 当社の定める基準を超える借入先とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における借入額が、当該事業年度における当社の総資産の2%以上の借入先とする。
- ※3 当社の定める基準を超える寄付を受けた団体とは、直近の3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付が年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総収入の2%のいずれか大きい額を超える団体をいう。

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けています。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられています。

国内の情報サービス産業においては、法規制の新規施行やそれに伴う制度変更への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせています。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。

海外の経済は、弱さがみられるものの、緩やかに回復しています。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き及び地政学的リスクや今後の政策の動向による海外経済の不確実性の高まりについて留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられています。

海外の情報サービス産業においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれています。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、世界経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しており、特にデジタル関連投資には高い需要が見込まれています。

当社グループを取り巻く状況と対処すべき課題

当社グループはグローバル市場でのビジネス拡大を図り、グローバルのカバレッジ^(※)を広げ事業基盤を確立してきました。一方、日本やドイツ、スペイン、イタリアを除き、各国市場ではプレゼンスが低い状況にあります。堅調な拡大を続けるグローバル市場で成長を継続するためには、ローカルプレゼンスを向上し、世界各国のお客様から認知されるグローバルブランドの確立が課題と認識しています。そのため当社グループはグローバルブランドの確立を果たし、連結売上高 2兆円超、国内と海外の売

上高比を概ね50：50にすることをGlobal 2nd Stageと定義し、2020年頃の到達を目指してきました。今般の大型M&Aの効果を踏まえ、各国でのローカルプレゼンスの確実な向上を推進し、2018年度にてGlobal 2nd Stageの到達を目指します。

また、技術の加速度的な進展によるデジタル化の波が到来しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっています。このようなニーズに十分対応していくことも課題と認識しています。このため、デジタル化に対応する

ソリューションの「生産技術の革新」と「最先端技術の活用」を積極的に推進し、新しい市場における価値提供力を強化します。

※2017年3月31日時点においては、51カ国・地域、210都市まで拡大しています。

[中期経営計画]

上記のような課題を踏まえ、当社グループは「2016年度～2018年度：3ヵ年」の中期経営計画を以下のとおり策定しました。

<基本方針>

NTT DATA：ASCEND (Rise and grow our global brand)をキーワードに、NTT DATAグループは、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

<基本戦略>

■リマーケティングのさらなる深化

環境変化や技術革新を捉え、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りした新規市場創出を行う「リマーケティング」については、前中期経営計画期間において、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果を上げてきました。

今後も環境変化や技術革新がますます加速している状況を好機と捉え、世界各国の市場環境に則した既存市場におけるシェア拡大と新規市場創出を加速し、ローカルプレゼンスを向上します。また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで、提供ソリューション／サービスの拡充、お客様のグローバルプロジェクトへの当社グル

ープの対応力向上を推進し、各地域における競争力を高めます。

■技術革新による価値創造

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせ、生産技術のさらなる革新を推進します。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに應えるため、当社グループの知見や人材、拠点等の研究開発リソースをグローバルに適正配置することにより、デジタル領域の技術力強化を行います。加えて、高い技術力を保有する他社との連携も推進することにより、常に最先端技術を取り入れていきます。これらの取組を通じたお客様との共創により、ビジネスへの最先端技術の適用を実現することで、これまでにない新しいしくみや価値を創造していきます。

<中期経営目標>

デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を行い、リマーケティングのさらなる深化と技術革新による価値創造により、Global 2nd Stageの到達を目指して事業成長を追求します。

連結売上高	2兆円超
調整後連結営業利益額	50%増 ※

※対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

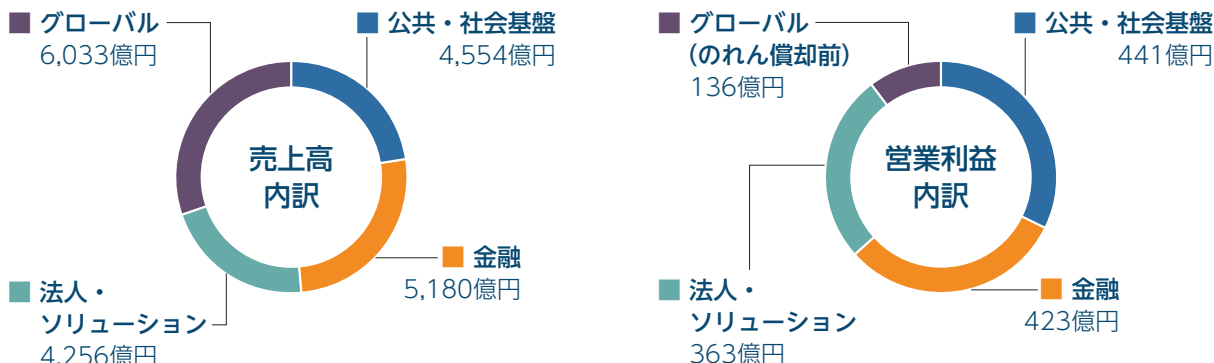
上記の中期経営計画策定後、1年が経過し、リマーケティングのさらなる深化については、IoT関連等の新規事業への参入、オムニチャネルシステムの構築、バンキング事業の拡大等、着実に成果を上げています。また、技術革新による価値創造についても、システム開発の高速化・高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発や、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」に取り組むなど、着実に進捗しています。

なお、これまで不採算案件抑制と海外事業の利益改善が重要経営課題でした。不採算案件抑制については、プロジェクト審査委員会等の様々な対策の効果により一定範囲内に抑えられているものの、さらなる抑制が必要と認識しています。また、海外における利益改善の取組を進めているものの、目標としている成果を上げるまで至ってはいません。したがって、引き続きいずれも重要な経営課題であると認識しています。

事業活動の取組状況

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりです。



セグメント別売上高、営業利益 () 内は構成比

(単位: 百万円)

	売上高			営業利益		
	第28期 (2015年度)	第29期 (2016年度)		第28期 (2015年度)	第29期 (2016年度)	
■ 公共・社会基盤	420,813 (21.8%)	455,418 (22.2%)	前期比 8.2%増	33,441 (32.0%)	44,165 (36.1%)	前期比 32.1%増
■ 金融	523,687 (27.1%)	518,043 (25.2%)	前期比 1.1%減	31,996 (30.6%)	42,397 (34.6%)	前期比 32.5%増
■ 法人・ソリューション	391,826 (20.3%)	425,668 (20.7%)	前期比 8.6%増	32,653 (31.2%)	36,382 (29.7%)	前期比 11.4%増
■ グローバル	519,604 (26.9%)	603,339 (29.4%)	前期比 16.1%増	814 (0.8%)	△3,378 —	前期比 —
■ その他	76,256 (3.9%)	49,355 (2.4%)	前期比 35.3%減	5,614 (5.4%)	2,852 (2.3%)	前期比 49.2%減
計	1,932,187 (100.0%)	2,051,826 (100.0%)	前期比 6.2%増	104,519 (100.0%)	122,420 (100.0%)	前期比 17.1%増
調整額	△317,290 —	△319,353 —	前期比 0.7%増	△3,634 —	△5,311 —	前期比 46.1%増
合 計	1,614,897 —	1,732,473 —	前期比 7.3%増	100,885 —	117,109 —	前期比 16.1%増
(参考)						
■ グローバル (のれん償却前)	—	—		12,711 —	13,664 —	前期比 7.5%増

公共・社会基盤

売上高

4,554億円

(前期比 8.2%増)



営業利益

441億円

(前期比 32.1%増)



事業内容

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業

ユーティリティ業界向けビジネスにおける減収はあるものの、中央政府向けビジネスの規模拡大等により、増収となりました。また、増収及び不採算案件の減少等により、増益となりました。

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績やそこで培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件の創出、マイナンバーの活用ビジネスやIoT関連等の新規ビジネス、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）への対応等により事業拡大を目指しました。

＜政府基幹業務のシステム更改を着実に実施＞

- 政府の基幹業務を担う官庁会計システム及び歳入金電子納付システムの更改を実施し、サービス提供を開始した。本システムはオープンソースを取り入れ、政府のシステム運用経費を抑制する一方、連携する府省共通システムの普及に応じた機能等の拡張やセキュリティの強化を実現した。今後も政府のIT戦略に対応したシステム間連携の強化を支援していく。

＜「AW3D全世界デジタル3D地図」 グローバルマーケットへさらなる販路拡大＞

- 当社及び一般財団法人リモート・センシング技術センターが提供する、衛星画像を活用した世界最高精度の「AW3D全世界デジタル3D地図」^(注1)は、災害対策やインフラ整備等を中心に300プロジェクト以上で活用されており、アジア等の新興国を中心に世界70カ国以上での利用実績をもつ。本サービスは、(株)日本経済新聞社主催の2016年日経優秀製品・サービス賞にて、「優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞した。また、商用高解像度衛星画像市場を牽引する米国DigitalGlobe社と、販売代理店契約を締結したことにより、グローバルマーケットへのさらなる販路拡大が実現可能となる。今後も、防災・資源・都市計画・電力・通信サービス等、幅広い分野への本サービスの適用を通じ、地理空間情報の利用拡大、市場創出に寄与していく。

＜タジキスタンに航空管制シミュレーター「airpalette 3D Simulator」を導入＞

- 独立行政法人国際協力機構（JICA）が実施する「タジキスタン航空管制能力強化プロジェクト」において利用する、航空管制官の訓練用シミュレーター「airpalette 3D Simulator」をJICAより受注した。本製品は、高精度なグラフィックと複数の航空機の挙動を自動で再現するAI技術により、訓練に必要な人手を減らし効率的な航空管制の訓練を実現することで、同国の航空管制官の技術向上・育成に貢献する。今後は、同国において本製品の導入及び関連する各種サポートを行うとともに、各国の航空管制機関に向けて本製品のさらなる展開を推進する。

金融

売上高

5,180 億円
(前期比 1.1%減)



営業利益

423 億円
(前期比 32.5%増)



事業内容

金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業

銀行向けビジネスの規模拡大はあるものの、前期における大型案件の反動減等により、減収となりました。また、不採算案件の減少、減価償却費等の減少による原価率の改善により、増益となりました。

国内外における決済高度化ニーズの高まり、規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指しました。

＜「BeSTA」をベースとした金融機関向け基幹システムの利用行が拡大＞

- 当社の標準バンキング・アプリケーション「BeSTA」をベースとした、地銀・第二地銀を中心とする金融機関向け基幹系システムの利用行が拡大した。具体的には、「NTTデータ地銀共同センター」に(株)山陰合同銀行、「STELLA CUBE」に(株)福邦銀行、(株)横浜銀行・(株)北陸銀行・(株)北海道銀行・(株)七十七銀行4行の共同利用システムに(株)東日本銀行の参加が決定した。また、「BeSTAcloud」は(株)あおぞら銀行へサービス提供を開始した。加えて、事業組合システムバンキング九州共同センター (SBK) ^(注2) の「BeSTAcloud」利用と同時に(株)沖縄海邦銀行のSBKへの参加が

決定した。さらに、(株)八千代銀行と(株)新銀行東京が「STELLA CUBE」参加行である東京都民銀行と3行合併することになり、「STELLA CUBE」へシステム統合することが決定した。いずれのシステムについても、将来性・先進性・拡張性・柔軟性等、参加行のビジネス戦略に必要な要件を備えていることや、当社の基幹系システム運営実績等が評価された。今後も、「BeSTA」をベースにした先進システム機能の拡大・拡充を行うとともに、幅広い金融機関に最適なソリューションを提案することで、さらなる利用行の拡大を推進する。

＜「BeSTA FinTech Lab」の立ち上げ＞

- 顧客企業、ベンチャー企業と当社の3者をつなぎ、オープンイノベーションによって、より迅速な新規ビジネスの創発を目指すべく、「豊洲の港から」やビジネスコンテストの開催等、様々な活動に取り組んでいる。その活動をより強化すべく、ベンチャー企業やFinTech企業と地方銀行が集まり、新たな金融関連サービスの創発活動を行う仕組みとして「BeSTA FinTech Lab」を立ち上げた。当Labの施策として、(株)unerry、(株)アイリッジ及び当社子会社である(株)NTTデータ経営研究所とともに、ビーコン ^(注3) 位置情報を活用したメッセージ・キャンペーン情報配信サービスの実証実験 ^(注4) を実施した。今後も、当Labでは数多くのビジネスアイデアを創発し、実証を通じたトライ＆エラーによりサービスを作り上げていく活動を行うとともに、参加行の要望も踏まえ、より魅力的な場を提供し地方銀行との連携を強化していく。また、FinTechの取組として、当社のオープンイノベーション支援プログラム (DCAP) ^(注5) を活用し、(株)京都銀行の「新規ビジネス創発プロジェクト」の支援を推進している。

法人・ソリューション

売上高

4,256億円

(前期比 8.6%増)



営業利益

363億円

(前期比 11.4%増)



事業内容

製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業

流通・サービス業界向けビジネス、デジタル関連ビジネスの規模拡大等により、増収増益となりました。

デジタルが引き起こすバリューチェーンの変化や、さらなるグローバル展開に向け積極的なIT投資を進めている小売業・流通業・サービス業・製造業のニーズに応じて、法人・ソリューション分野の強みを活かしてお客様の課題をともに解決する事業パートナーとしてのビジネス拡大を目指しました。

＜デジタルビジネスへの取組＞

デジタル技術を活用した新しい取組にチャレンジするお客様の事業パートナーとして、様々なサービス提供や技術支援を推進している。

- 日立造船(株)の有明工場における実証実験の成果を活かし、異音検知ソリューション「Monone」を提供開始した。本製品は、これまでベテラン技術者の耳で判断していた、工場生産現場における設備機器等の稼働音の変化（異音）を、NTTグループで培った音響信号分析技術とAI技術により可視化・解析し、設備機器等の保全業務を効率化・高度化する。

- トヨタ自動車(株)とNTTグループは、コネクティッドカー分野での技術開発・技術検証及びそれらの標準化を目的とした協業に合意した。本協業において、当社は、社会インフラ構築等の経験を活かして、データ収集・蓄積・分析基盤に関する技術を創出する役割を担う。将来的に、当社は本協業で得られた技術・ノウハウを基に、IoT基盤構築等のビジネス展開を目指す。

- IoT社会において必要となるアナリティクス、AI、エッジコンピューティング技術^(注6)のノウハウを備えた専門組織として「AI&IoTビジネス部」を設置した。約200名のデータサイエンティスト、コンサルタント及び約1,500名の組み込み技術開発者等を擁し、お客様やその先のエンドユーザーに高い付加価値を提供する。

＜三菱重工業との資本提携に関する具体的検討の基本合意＞

- 当社及び三菱重工業(株)（三菱重工）は、情報システム分野における両社の提携に関し、資本提携を含めた基本合意を締結した。三菱重工の完全子会社であるMHI情報システムズ(株)を母体とした新会社について、2017年10月1日の設立を目指す。製造業のデジタル化・グローバル化が加速する中で、三菱重工グループは、ネットワークサービスやシステムインテグレーション事業における豊富な経験・ノウハウを持つ当社との提携を通じて、ITサービス高度化・グローバル対応力強化をより速く効率的に進めていく。また、当社は、三菱重工グループとの間に長期的なパートナーシップを確立し、ITサービス高度化及びデジタル化・グローバル化においても貢献していく。

グローバル

売上高

6,033 億円

(前期比 16.1%増)



営業利益

△33 億円

(前期比 ー)



営業利益

136 億円

(のれん償却前)

(前期比 7.5%増)



事業内容

海外における各地域及び地域を跨いだグローバルでの高付加価値なITサービスを提供する事業

為替による減収影響はあるものの、北米でのDell Services部門の譲り受け、欧州子会社における決算期統一影響及び規模拡大等により、増収となりました。また、北米でのDell Services部門の譲り受けに係るアドバイザー費用等はあるものの、当該譲り受けによる利益貢献及び欧州子会社の収益性改善により、増益となりました。

各リージョンでのオーガニック成長に加え、世界最大のITサービス市場であり、今後も高い成長が見込まれる北米等でのM&Aにより事業基盤や新たな知見を獲得し、事業拡大及び競争力向上を図りました。それと同時に、グローバルで培った強みとグローバルリソースのシナジー発揮による収益力の強化を目指しました。

＜Dell Services 部門の譲り受けが完了、NTT DATA Servicesとして新体制が発足＞

- 当社米国子会社であるNTT DATA International, L.L.C.等を通じて、米国時間2017年3月6日までにDell Services部門の譲り受け

の99.9%以上（譲り受け資産価額ベース）が完了し、2017年4月より、当社の既存北米組織へと統合した新体制（NTT DATA Services）を開始した。NTT DATA Servicesは、主要顧客として医療保険・医療機関、製造業、サービス業、金融機関や連邦政府等に強固な基盤を持ち、特に医療保険・医療機関向けの業界特化型のデジタルソリューションやBPOサービスの提供において顧客から高い評価を獲得している。本部門譲り受けを通じて、主に北米地域の各業界における事業を拡大すると同時に、クラウドサービスやBPOサービスにおいても、最先端の技術を活用したサービスの強化を目指す。

＜スマートカードチケットシステム「myki」の運用を受注、サービス提供開始＞

- 当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.は、オーストラリアビクトリア州政府及びPublic Transport Victoria(ビクトリア州交通局)とスマートカードチケットシステム「myki」の7年間の運用契約を締結し、2017年1月サービス提供を開始した。本契約は、2008年以来「myki」システムの構築、運営を担当し、今日では世界有数の規模となった同システムを支えてきた実績が評価されたものであり、今後も次世代システムの導入等により、さらなる利便性の向上に貢献していく。

注1：「AW3D全世界デジタル3D地図提供サービス」
宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、JAXAの陸域観測技術衛星「だいち (ALOS)」によって撮影された約300万枚の衛星画像を用い、世界で初めて5m解像度の数値標高モデル (DEM) で世界中の陸地の起伏を表現する3D地図として、サービス提供しています。

注2：システムバンキング九州共同センター (SBK)
(株福岡中央銀行、(株)佐賀共栄銀行、(株)長崎銀行、(株)豊和銀行、(株)宮崎太陽銀行、(株)南日本銀行向けに基幹系システムの企画・開発・運用等を行う事業組合組織です。

注3：ビーコン
スマートフォン等のアプリと連動するBluetooth LE (近距離無線規格) デバイスです。

注4：メッセージ・キャンペーン情報配信サービスの実証実験
各所に設置されているビーコンアンテナによって検知された、アプリ利用者 (本実証実験のモニター) の位置情報の履歴から、位置情報との親和性が高いと想定されるキャンペーンやクーポン情報等を、アプリ利用者のスマートフォンにプッシュ通知 (配信) する実証実験です。

注5：Digital Corporate Accelerate Program (DCAP)
一般企業によるベンチャー企業との新規ビジネス創発の取組を支援するサービスです。

注6：エッジコンピューティング技術
ユーザーに近いところにエッジサーバを分散させることで、高速かつ大量のデータを処理する技術です。

当連結会計年度における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

51カ国・地域、210都市、約75,500人体制を確立 (日本国内を含むと約110,000人体制)。

(2017年3月31日現在)

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績については、以下のとおりとなりました。

受 注 高 **17,815** 億円
(前期比 7.2%増)



経 常 利 益 **1,129** 億円
(前期比 15.1%増)



売 上 高 **17,324** 億円
(前期比 7.3%増)



親会社株主に
帰属する
当期純利益 **656** 億円
(前期比 3.7%増)



営 業 利 益 **1,171** 億円
(前期比 16.1%増)



2. 財産及び損益の状況の推移

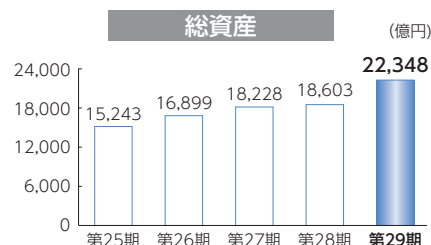
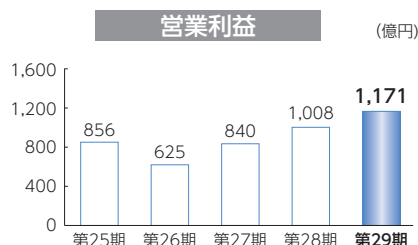
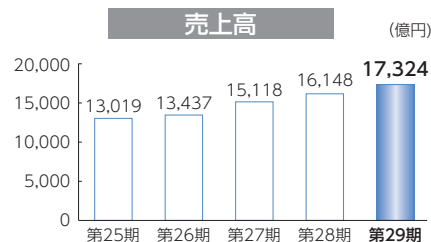
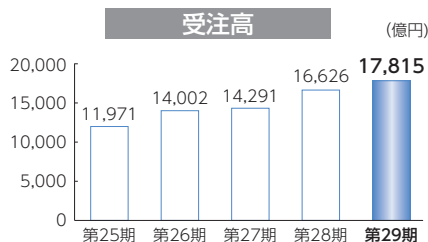
企業集団の財産及び損益の状況の推移

(百万円、ただし、1株当たり当期純利益については円)

項 目	期 別	第 25 期 (平成24年度)	第 26 期 (平成25年度)	第 27 期 (平成26年度)	第 28 期 (平成27年度)	第 29 期 (平成28年度)
売上高		1,301,941	1,343,772	1,511,812	1,614,897	1,732,473
営業利益		85,696	62,583	84,013	100,885	117,109
経常利益		81,870	62,153	77,909	98,158	112,993
親会社株主に帰属する当期純利益		43,517	23,287	32,144	63,373	65,686
1株当たり当期純利益		155	83	114	226	234
総資産		1,524,309	1,689,940	1,822,837	1,860,319	2,234,809
純資産		684,207	709,818	806,205	773,670	830,268
(参考) 受注高		1,197,168	1,400,221	1,429,117	1,662,662	1,781,565

(注1) 1株当たり当期純利益については、期中平均株式数により算出しています。

(注2) 1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日付の株式分割が第25期期首に行われたと仮定した値を記載しています。



3. 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資等は、158,140百万円（前期比18.0%増）であり、その主な内容は、金融分野における設備投資等です。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度において、M&A関連等の資金等に充当するため、NTTファイナンス株式会社等より借入を実施しました。

5. 技術開発の状況

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション（SI）事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされています。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでいます。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでいます。これら2つの取組に対して、状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しています。

さらに、日本電信電話㈱との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は12,359百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション及びグローバルに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

「生産技術の革新」

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできており、これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていました。そうした中で、自動化技術のさらなる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション^(注1)や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しています。また、標準化についてもグローバルレベルでの取組を進めています。

<主な取組事例>

- さらなるグローバルシナジーの発揮による持続的な成長を見据え、世界各国の当社グループの開発方法論を統合した。2017年4月より、本開発方法論を国内外の開発拠点で共有し、当社グループ内で共通の概念を持つことで、用語に起因する齟齬の発生を防止し、高い生産性と品質を実現するプロジェクト遂行が可能となることを目指す。今後、本開発方法論をベースとし、国内外の当社グループ全社が保有する人材リソースやナレッジをグループ内で有効活用することで、グローバル規模で開発力のさらなる強化を図り、地域によらず高水準で一貫したサービス品質を提供していく。
- 全社のシステム開発環境をクラウド上に集約し、システム開発の生産性向上を目指す「統合開発クラウド」の運用を2017年4月に開始した。昨今、既存ビジネスや業務プロセスを効率化する「守りのIT（SoR^(注2)）」だけでなく、新しいビジネスを創出する「攻めのIT（SoE^(注3)）」への対応や、その両者をシームレスに連携することが求められている。これらのニーズに応えるため、今後は当社の海外子会社への展開を行うとともに、商用環境（お客様サービス）への適用も順次進めていく。

「最先端技術の活用」

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術（ブロックチェーン等）の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight^(注4)として策定・公開する取組を行っています。

<主な取組事例>

- 当社及びスペイン子会社であるeveris Groupは、スペイン最大病院であるVirgen del Rocio University Hospital in Sevilleと集中治療室（ICU）向け「スマートアラートソリューション」を開発した。本ソリューションは患者が重篤な合併症を発症するリスクを予測し、情報を速やかに医師等に提供し、医療介入の早期化を図ることを目的としている。今後はスペイン以外の複数国での検証を計画しており、2017年内を目途に商用化し、スペイン、南米、北米から世界各国の病院へと展開を進めていく。

(注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム（レガシーシステム）では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様の棚卸をして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと刷新することです。

(注2) SoR (Systems of Record)

基幹システム等従来型の業務システム全般を指します。

(注3) SoE (Systems of Engagement)

企業のビジネスプロセス革新や新ビジネス創造等のデジタル革新を実現するシステムを指します。

(注4) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は、日本電信電話株式会社で、同社は当社の株式を152,001,000株（議決権比率54.2%）保有しています。

なお、当社と日本電信電話株式会社との営業上の取引は、同社の基盤的研究開発及びグループ運営に関する当社への役務及び便益等があります。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	所在地	主要な事業内容
<公共・社会基盤>				
株式会社NTTデータ・アイ	百万円 100	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	百万円 100	100.0%	福岡県	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海	百万円 100	100.0%	愛知県	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	百万円 400	100.0%	大阪府	システム設計・開発
<金融>				
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社	百万円 100	97.1%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	百万円 100	100.0%	東京都	システム運用・保守
株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア	百万円 100	100.0%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社	百万円 285	92.5%	神奈川県	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	百万円 80	95.0%	東京都	システム設計・開発
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社	百万円 490	70.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エックスネット	百万円 783	51.0%	東京都	システム販売
日本電子計算株式会社	百万円 2,460	80.0%	東京都	システム設計・開発
<法人・ソリューション>				
株式会社NTTデータSMS	百万円 100	100.0%	東京都	システム運用
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	百万円 738	46.8%	東京都	パッケージソフト販売
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	百万円 100	80.1%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ	百万円 100	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	百万円 330	60.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータMSE	百万円 320	45.0%	神奈川県	システム設計・開発
株式会社JSOL	百万円 5,000	50.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社エヌジェーケー	百万円 4,222	100.0%	東京都	システム設計・開発
株式会社NTTデータSBC（注3）	百万円 100	80.0%	大阪府	システム設計・開発

会 社 名	資本金	議決権比率	所在地	主要な事業内容
<グローバル>				
北米				
NTT DATA, Inc.	千米ドル 1,629,508	100.0% (100.0%)	アメリカ マサチューセツ	コンサルティング システム設計・開発
NTT Data International L.L.C.	千米ドル 4,558,068	100.0%	アメリカ ニューヨーク	北米事業子会社の統括
NTT DATA Enterprise Services Holding, Inc.	千米ドル 130,097	100.0% (100.0%)	アメリカ テキサス	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Consulting, Inc.	千米ドル 205,176	100.0% (100.0%)	アメリカ ノースカロライナ	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Services International Holdings B.V.	千米ドル 261,356	100.0%	オランダ アムステルダム	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Services Corporation (注3)	千米ドル 726,297	100.0% (100.0%)	アメリカ テキサス	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA Services, LLC (注3)	千米ドル 2,070,433	100.0% (100.0%)	アメリカ テキサス	コンサルティング システム設計・開発
EMEA				
NTT DATA EMEA LTD.	千ユーロ 510,504	100.0%	イギリス ロンドン	欧州事業子会社の統括
everis				
EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.	千ユーロ 117,999	100.0%	スペイン マドリード	コンサルティング システム設計・開発
APAC				
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	千シンガポールドル 218,804	100.0%	シンガポール	APAC事業子会社の統括
China				
恩梯梯数据（中国）投资有限公司	千人民元 380,198	100.0%	中国 北京市	中国事業子会社の統括
business solutions				
itelligence AG	千ユーロ 82,782	100.0% (100.0%)	ドイツ ビーレフェルト	コンサルティング システム設計・開発
NTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG	千ユーロ 428,615	100.0% (5.0%)	ドイツ ビーレフェルト	海外SAP事業子会社の統括
<その他>				
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社	百万円 100	70.0%	東京都	各種事務代行業務
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	百万円 100	100.0%	東京都	システム設計・開発

(注1) 2017年3月31日において、上記の表の会社以外に、子会社が266社あります。

(注2) 議決権比率の(内数)は、間接所有です。

(注3) 当連結会計年度に当社又は当社の子会社が株式を取得した会社です。

(注4) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

7. 主要拠点等

(1) 当社の主な事業所

本 社：東京都江東区豊洲三丁目3番3号

事業本部等：第一公共事業本部（東京） 第二公共事業本部（東京）
 テレコム・ユーティリティ事業本部（東京） 第一金融事業本部（東京）
 第二金融事業本部（東京） 第三金融事業本部（東京）
 第四金融事業本部（東京） I T サービス・ペイメント事業本部（東京）
 製造 I T イノベーション事業本部（東京） ビジネスソリューション事業本部（東京）
 グローバル事業本部（東京）

(2) 重要な子会社等の主な事業所

「6. 重要な親会社及び子会社の状況」の「(2) 重要な子会社の状況」に記載の所在地のとおりです。

8. 従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減(名)
111,664	31,138

(注1) 従業員数については、当社グループからの出向者を含めず、当社グループへの出向者を含めて記載しています。

(注2) 従業員数が当連結会計年度において31,138名増加したのは、主としてグローバルセグメントにおけるDell Services部門の譲り受け等を実施したためです。

(参考) 当社の従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
11,227	14	38	14.3

(注1) 従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しています。

(注2) 従業員の平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話(株)、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)及びエヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ(株)等から転籍した社員については、同社における勤続年数を加算しています。

9. 主要な借入先

借入先	借入金残高(百万円)
NTT ファイナンス株式会社	223,464
株式会社みずほ銀行	71,821
みずほ信託銀行株式会社	16,314
株式会社日本政策投資銀行	10,000
信金中央金庫	8,000

2 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 1,122,000,000株
2. 発行済株式の総数 280,500,000株（自己株式99株を含む。）
3. 株 主 数 74,455名
4. 大 株 主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	152,001,000	54.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	21,240,800	7.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11,577,600	4.13
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	3,436,900	1.23
NTT デ ー タ 社 員 持 株 会	2,871,500	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,240,600	0.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常 任 代 理 人 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行）	2,222,791	0.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS （常 任 代 理 人 香 港 上 海 銀 行 東 京 支 店）	2,206,100	0.79
ゴ ー ル ド マ ン ・ サ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社	2,000,000	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	1,777,800	0.63

（注） 持株比率は、自己株式（99株）を控除して計算しています。

3 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩 本 敏 男	
代表取締役 副社長執行役員	椎 名 雅 典	事業戦略担当 2020・地方創生Value Partner有限責任事業組合職務執行者
代表取締役 副社長執行役員	本 間 洋	法人・ソリューション分野担当
代表取締役常務執行役員	植 木 英 次	技術戦略担当、金融分野担当 公益財団法人金融情報システムセンター理事
取締役常務執行役員	西 畑 一 宏	グローバル分野担当 NTT Data International L.L.C. Chair
取締役常務執行役員	木 谷 強	技術革新統括本部長、 技術革新統括本部システム技術本部長
取締役常務執行役員	柳 圭 一 郎	総務部長、人事部長
取締役常務執行役員	青 木 弘 之	公共・社会基盤分野担当
取 締 役	岡 本 行 夫	株式会社岡本アソシエイツ代表取締役 三菱マテリアル株式会社取締役 日本郵船株式会社取締役 NPO法人新現役ネット理事長
取 締 役	高 岡 宏 昌	日本電信電話株式会社総務部門担当部長
取 締 役	平 野 英 治	メットライフ生命保険株式会社取締役代表執行役副会長 株式会社リケン取締役
常 勤 監 査 役	石 島 幸 男	
常 勤 監 査 役	山 口 徹 朗	
常 勤 監 査 役	中 村 明 雄	弁護士 東京センチュリー株式会社取締役
監 査 役	佐 藤 り え 子	弁護士 第一生命ホールディングス株式会社取締役（監査等委員）

- (注1) 取締役のうち岡本行夫及び平野英治の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。なお、当社は、岡本行夫及び平野英治の両氏を当社が上場している東京証券取引所の上場制度に基づく独立役員に指定し、東京証券取引所へ届け出ています。
- (注2) 監査役のうち石島幸男、山口徹朗、中村明雄及び佐藤りえ子の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。なお、当社は、石島幸男、中村明雄及び佐藤りえ子の3氏を当社が上場している東京証券取引所の上場制度に基づく独立役員に指定し、東京証券取引所へ届け出ています。
- (注3) 取締役 岡本行夫氏は、当事業年度中に非営利型一般社団法人東北漁業再開支援基金・希望の烽火代表理事を当該団体の解散により退任しました。監査役 佐藤りえ子氏は、当事業年度中に味の素株式会社監査役を任期満了により退任しました。
- (注4) 取締役 栗島聡、寒河江弘信及び岩井利夫の3氏は2016年6月22日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって辞任しました。
- (注5) 監査役 日野康臣氏は、2016年6月22日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
- (注6) 当社は社外取締役岡本行夫及び平野英治の両氏、並びに、社外監査役石島幸男、山口徹朗、中村明雄及び佐藤りえ子の4氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

2. 取締役及び監査役の報酬等に関する方針並びにその総額

(1) 方針

取締役の報酬等については、親会社及び独立社外取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得たうえで、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定しています。

- ・取締役（社外取締役を除く）の報酬等については、月額報酬と賞与から構成しています。月額報酬は、役位毎の役割や責任範囲に基づき、支給することとしています。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしています。なお、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしています。
- ・社外取締役の報酬等については、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

監査役の報酬等については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしています。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額
取締役	13名	374百万円
監査役	5名	101百万円
合 計	18名	475百万円

(注1) 上記には、2016年6月22日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでいません。

(注2) 取締役及び監査役の報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています。

(注3) 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与72百万円が含まれています。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の重要な兼職等の状況

区 分	氏 名	兼職先	兼職の内容	当社との関係
社外取締役	岡 本 行 夫	株式会社岡本アソシエイツ	代 表 取 締 役	—
		三菱マテリアル株式会社	社 外 取 締 役	—
		日 本 郵 船 株 式 会 社	社 外 取 締 役	—
		NPO 法人新現役ネット	理 事 長	—
社外取締役	平 野 英 治	メットライフ生命保険株式会社	取締役代表執行役副会長	注1
		株 式 会 社 リ ケ ン	社 外 取 締 役	—
社外監査役	中 村 明 雄	田 辺 総 合 法 律 事 務 所	特 別 パ ー ト ナ ー	—
		東京センチュリー株式会社	社 外 取 締 役	注2
社外監査役	佐 藤 り え 子	石 井 法 律 事 務 所	パ ー ト ナ ー	—
		第一生命ホールディングス株式会社	社外取締役 (監査等委員)	注3

(注1) 当社は、メットライフ生命保険(株)との間に取引関係がありますが、その取引額は、当社の年間売上高の2%未満です。

(注2) 当社は、東京センチュリー(株)との間に取引関係がありますが、その取引額は、当社の年間売上高の2%未満です。

(注3) 監査役 佐藤りえ子氏は、当事業年度中に(2016年9月まで)第一生命保険株式会社監査役を兼職しています。なお、当社は、第一生命保険株式会社との間に取引関係がありますが、その取引額は、当社の年間売上高の2%未満です。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	岡 本 行 夫	当事業年度開催の取締役会18回すべてに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、議案の審議に必要な発言を行っています。
社外取締役	平 野 英 治	当社取締役就任後に開催された当事業年度開催の取締役会13回のうち11回に出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、議案の審議に必要な発言を行っています。
社外監査役	石 島 幸 男	当事業年度開催の取締役会18回すべてに、また、監査役会19回すべてに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。
社外監査役	山 口 徹 朗	当事業年度開催の取締役会18回すべてに、また、監査役会19回すべてに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。
社外監査役	中 村 明 雄	当社監査役就任後に開催された当事業年度開催の取締役会13回すべてに、また、監査役会11回すべてに出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。
社外監査役	佐 藤 りえ子	当事業年度開催の取締役会18回すべてに、また、監査役会19回すべてに出席し、当社の業務執行者から独立した立場及び弁護士としての専門的な立場で、必要に応じて、法令及び定款遵守に係る見地等から発言を行っています。

(3) 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

	支 給 人 数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	7 名	121百万円

(注1) 上記は、「2. (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額」に含まれています。

(注2) 上記には、2016年6月22日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでいます。

4 会計監査人の状況

1. 当社の会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当社の当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法（1948年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

469百万円

（注1）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額はこれらの合計額を記載しています。

（注2）監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

3. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

656百万円

（注）当社の重要な子会社のうち、NTT Data International L.L.C.、NTT DATA EMEA LTD.、EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.、NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、恩梯梯数据（中国）投资有限公司、itelligence AG 及びNTT DATA EUROPE GmbH & CO. KG は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

4. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準に関する指導・助言業務、監査・保証実務委員会実務指針第86号（受託業務に係る内部統制の保証報告書）に基づく内部統制の整備状況の検証業務等を委託しています。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任します。

上記の他、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案します。

5 コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社グループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現することを使命とし、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ及び最新の技術動向に迅速・的確に対応しつつ、持続的な成長により安定して利益を創出できる企業体質の確立を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、2016年度から2018年度の中期経営計画を策定し、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図るNTT DATA：ASCEND（Rise and grow our global brand）を基本方針とし、基本戦略である「リマーケティングのさらなる深化」、「技術革新による価値創造」に取り組んでいます。

さらに、当社グループは、自国内外において、法令・契約を遵守し、人権を含む各種の国際規範を尊重することに加えて、様々な情報サービスの提供を役員や社員が社会的良識に基づき適正に実施することを通じ、社会が直面する様々な課題の克服に向けて、積極的に貢献していきます。

この考え方のもと、当社は、株主や投資家の皆様を始め、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレート・ガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、(1)経営の透明性と健全性の確保、(2)適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、(3)コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

(1) 経営の透明性と健全性の確保

当社は、「ディスクロージャー規程」に則り制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、適時、公正かつ公平な情報開示に努めており、このことによって市場から適切な企業評価を得ることが重要であると認識しています。そのため、当社は四半期毎の決算発表に合わせて決算説明会を実施している他、国内外の投資家・アナリストの皆様とのミーティングも積極的に実施し、経営の透明性の確保を図っています。また、業務執行の公正性を監督・監査する機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を置いて、取締役会^(注)・監査役会において監督・監査を実施し、経営の健全性の確保を図っています。さらに、親会社である日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）及びNTTグループ内の各社と取引を行う際には、当社株主全体の利益の最大化を意識し実施しています。

(2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現

当社の意思決定は、取締役会の監督のもと、社長・副社長・分野担当役員及び各組織の長の責任・権限を定

めた「権限規程」に基づき行っています。また、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行うことを目的に、社長・副社長・分野担当役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成される「経営会議」を設置し、取締役会で決議される事項についても、審議を充実させるため、事前に「経営会議」で協議を行っています。その他、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲するとともに、「組織規程」に基づき主管組織が自主的かつ責任ある事業運営を実施することにより、適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現を追求しています。

(3) コンプライアンスの徹底

当社は、当社グループすべての役員及び社員を対象とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を策定し、企業倫理に関する基本方針や具体的行動指針を明確にすることで、法令遵守はもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくこととしています。これを実効あるものとするためには継続的な啓発活動を行う必要があると考えており、社員向けのコンプライアンス研修等を実施するとともに、コンプライアンスに関する社員の意識調査等も行っています。さらには、より風通しの良い企業風土の醸成に努めるため、社内・社外の申告受付窓口としてグループ横断的な「ホイッスル・ライン」受付窓口を設置し、匿名・記名を問わず申告を受け付けています。なお、「ホイッスル・ライン」受付窓口にて申告したことを理由として、申告者に対して不利益となる取扱は行わないこととしています。

(注) 取締役会全体の実効性評価

取締役会は、会社経営・グループ経営に係る重要事項等を決定し、四半期毎の職務執行状況報告において取締役の執行状況の監督を実施しています。

加えて、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、2016年度から自己評価・分析を実施しています。

2016年度の自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

実施時期：2016年10月から12月

評価方法：取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施

回答方法：匿名性を確保するため外部機関に直接回答

外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、2017年1月から2月において分析・議論・評価を実施しました。その結果、取締役会の構成・運営等に関し、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。

一方で、戦略的議論のさらなる充実を期待する意見等、今後取り組むべき課題も浮かび上がりましたことを踏まえ、今後の対応として、取締役会における戦略的な議論の比重を高める等の対応を行うこととしました。

今後も、継続的に取締役会の実効性に関する評価を実施し、取締役会の機能を高める取組を進めていきます。

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。
また、記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第29期 (平成29年 3月31日)	【参考】第28期 (平成28年 3月31日)
(資 産 の 部)			
流動資産		893,778	842,701
現金及び預金		212,459	148,495
受取手形及び売掛金		458,767	403,146
リース債権及びリース投資資産		21,731	14,477
有価証券		4,302	26,000
たな卸資産		31,211	26,676
繰延税金資産		33,601	39,382
預け金		55,808	121,646
その他		79,635	65,490
貸倒引当金		△3,740	△2,614
固定資産		1,341,031	1,017,618
有形固定資産		356,860	302,575
データ通信設備		89,760	89,503
建物及び構築物		114,995	89,890
機械装置及び運搬具		31,034	19,019
工具、器具及び備品		16,666	16,995
土地		63,835	60,576
建設仮勘定		35,609	21,548
その他		4,957	5,041
無形固定資産		777,283	535,337
ソフトウェア		240,304	250,668
ソフトウェア仮勘定		61,168	48,295
のれん		315,261	168,879
その他		160,549	67,494
投資その他の資産		206,887	179,704
投資有価証券		86,834	83,599
退職給付に係る資産		5,603	1,508
繰延税金資産		60,802	44,735
その他		54,419	50,531
貸倒引当金		△772	△669
資産合計		2,234,809	1,860,319

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

		(単位：百万円)	
科 目	期 別	第29期 (平成29年3月31日)	【参考】第28期 (平成28年3月31日)
(負 債 の 部)			
流動負債		832,934	537,258
買掛金		138,453	121,688
短期借入金		213,160	51,627
1年内返済予定の長期借入金		53,461	29,245
1年内償還予定の社債		49,996	—
未払法人税等		35,916	33,158
前受金		182,021	167,738
受注損失引当金		3,452	5,356
その他		156,472	128,442
固定負債		571,605	549,390
社債		160,075	210,062
長期借入金		168,618	109,451
繰延税金負債		30,367	23,327
退職給付に係る負債		186,788	185,992
役員退職慰労引当金		876	934
その他		24,880	19,621
負債合計		1,404,540	1,086,648
(純 資 産 の 部)			
株主資本		781,490	734,273
資本金		142,520	142,520
資本剰余金		141,048	139,295
利益剰余金		497,922	452,458
自己株式		△0	△0
その他の包括利益累計額		17,211	6,635
その他有価証券評価差額金		39,881	32,522
繰延ヘッジ損益		△155	△7,527
為替換算調整勘定		23,889	36,552
退職給付に係る調整累計額		△30,083	△38,805
その他		△16,320	△16,107
非支配株主持分		31,567	32,762
純資産合計		830,268	773,670
負債純資産合計		2,234,809	1,860,319

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第29期		【参考】第28期	
		自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日		自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	
売上高		1,732,473		1,614,897	
売上原価		1,293,600		1,216,795	
売上総利益		438,872		398,101	
販売費及び一般管理費		321,763		297,216	
営業利益		117,109		100,885	
営業外収益		7,542		7,844	
受取利息		1,507		1,256	
受取配当金		1,565		1,785	
受取保険金		1,014		2,125	
段階取得に係る差益		1,347		—	
その他		2,107		2,677	
営業外費用		11,658		10,571	
支払利息		5,372		5,492	
為替差損		1,415		1,576	
その他		4,870		3,502	
経常利益		112,993		98,158	
特別利益		18,325		15,237	
投資有価証券売却益		15,605		15,237	
関係会社事業譲渡益		2,720		—	
特別損失		25,986		5,607	
買収関連費用		12,301		—	
関係会社再編損		9,260		—	
のれん減損損失		2,844		3,986	
固定資産減損損失		1,579		1,620	
税金等調整前当期純利益		105,332		107,789	
法人税、住民税及び事業税		52,525		46,925	
法人税等調整額		△15,705		△4,570	
法人税等合計		36,820		42,354	
当期純利益		68,512		65,434	
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		2,825		2,061	
親会社株主に帰属する当期純利益		65,686		63,373	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第29期 (平成29年3月31日)	【参考】第28期 (平成28年3月31日)
(資 産 の 部)			
流動資産		473,094	554,025
現金及び預金		73,657	57,156
受取手形		16	7
売掛金		193,075	196,412
リース債権		128	615
リース投資資産		18,076	11,853
有価証券		—	20,000
たな卸資産		20,662	14,250
前払費用		16,544	15,406
繰延税金資産		21,837	27,884
預け金		55,808	121,646
その他		73,291	88,799
貸倒引当金		△5	△8
固定資産		1,468,301	1,049,294
有形固定資産		264,033	261,987
データ通信設備		88,006	88,763
建物		71,666	75,736
構築物		1,823	1,936
機械装置及び運搬具		8,633	10,571
工具、器具及び備品		6,763	7,562
土地		56,064	56,064
リース資産		598	933
建設仮勘定		30,477	20,419
無形固定資産		275,056	274,067
ソフトウェア		215,863	228,225
ソフトウェア仮勘定		57,122	43,749
リース資産		8	19
その他		2,062	2,073
投資その他の資産		929,210	513,239
投資有価証券		73,087	65,461
関係会社株式		170,753	136,764
その他の関係会社有価証券		586,729	235,823
長期貸付金		540	540
関係会社長期貸付金		58,557	49,957
繰延税金資産		882	—
その他		39,094	25,135
貸倒引当金		△435	△444
資産合計		1,941,395	1,603,320

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	第29期 (平成29年3月31日)	【参考】第28期 (平成28年3月31日)
(負 債 の 部)			
流動負債		700,005	452,666
買掛金		88,130	91,132
短期借入金		205,359	45,319
1年内返済予定の長期借入金		54,648	30,535
1年内償還予定の社債		49,996	—
リース債務		309	544
未払金		16,970	12,868
未払費用		9,643	9,559
未払法人税等		20,595	21,844
前受金		161,953	148,259
預り金		85,009	74,404
受注損失引当金		2,424	4,625
資産除去債務		64	99
その他		4,900	13,473
固定負債		418,755	396,379
社債		159,975	209,962
長期借入金		165,368	106,845
リース債務		552	1,099
繰延税金負債		—	3,256
退職給付引当金		83,247	63,946
資産除去債務		634	530
その他		8,978	10,739
負債合計		1,118,760	849,045
(純 資 産 の 部)			
株主資本		783,227	729,476
資本金		142,520	142,520
資本剰余金		139,300	139,300
資本準備金		139,300	139,300
利益剰余金		501,408	447,656
利益準備金		2,287	2,287
その他利益剰余金		499,120	445,368
特別償却準備金		64	98
圧縮積立金		166	233
別途積立金		288,000	288,000
繰越利益剰余金		210,888	157,037
自己株式		△0	△0
評価・換算差額等		39,407	24,798
その他有価証券評価差額金		39,519	32,007
繰延ヘッジ損益		△112	△7,208
純資産合計		822,635	754,274
負債純資産合計		1,941,395	1,603,320

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第29期		【参考】第28期	
		自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日		自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	
売上高		860,900		838,344	
売上原価		648,939		646,890	
売上総利益		211,961		191,454	
販売費及び一般管理費		125,106		114,747	
営業利益		86,854		76,706	
営業外収益		13,581		11,092	
受取利息		1,340		1,780	
受取配当金		7,856		5,406	
関係会社株式売却益		1,454		81	
受取保険金		930		2,092	
その他		1,999		1,731	
営業外費用		5,977		8,918	
支払利息		1,785		1,837	
社債利息		3,019		3,086	
為替差損		148		1,104	
有価証券評価損		26		1,137	
その他		997		1,752	
経常利益		94,459		78,880	
特別利益		15,093		15,237	
投資有価証券売却益		15,093		15,237	
特別損失		5,025		936	
関係会社株式評価損		2,642		—	
その他の関係会社有価証券評価損		1,124		—	
固定資産減損損失		1,241		936	
関係会社再編損		17		—	
税引前当期純利益		104,527		93,182	
法人税、住民税及び事業税		34,395		29,206	
法人税等調整額		△4,381		△302	
当期純利益		74,513		64,279	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の連結計算書類に係る監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 森 本 泰 行 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 中 田 宏 高 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の計算書類並びにその附属明細書に係る監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中 田 宏 高 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

監 査 役 会

常勤監査役（社外監査役）	石	島	幸	男	㊞
常勤監査役（社外監査役）	山	口	徹	朗	㊞
常勤監査役（社外監査役）	中	村	明	雄	㊞
監 査 役（社外監査役）	佐	藤	りえ子		㊞

以 上

メ モ

事業トピックス

NTT DATA Services 統合の状況

2016年11月に買収をした旧Dell Servicesについて、クロージング直後から、ロゴやブランドに関しては、既に「NTT DATA」に統一して事業運営しておりますが、2017年4月1日より、統合後の新体制がスタートしました。

具体的には、組織運営および人事面においても、北米事業を一体化しました。本社所在は米国テキサス州プレイノ市、NTT DATA, Inc.のCEOであり、NTTデータの執行役員でもあるJohn McCainを中心とした経営体制で、旧Dell Servicesの事業も含めた北米全体のマネジメントを統合して行い、更に北米事業を大きく飛躍させていきます。

統合効果

- 北米におけるローカルプレゼンス向上を実現
- ポートフォリオの拡充を実現

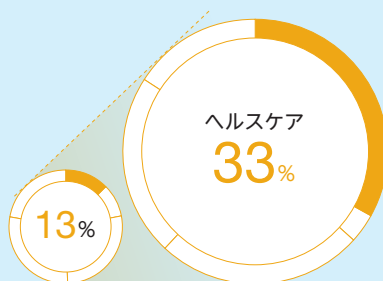
顧客基盤^{※1}

年間売上高**5,000万ドル**以上の顧客数が**11社**増加し、顧客基盤が**16社**へ拡充



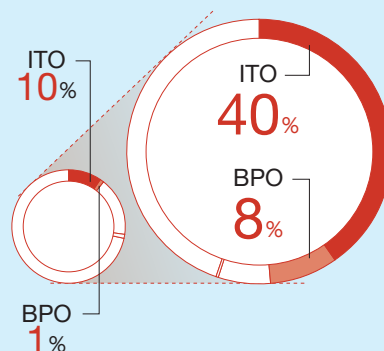
事業ポートフォリオ^{※1}

ヘルスケア業界の拡充



ソリューションポートフォリオ^{※1}

ITO／BPO^{※2}の拡充

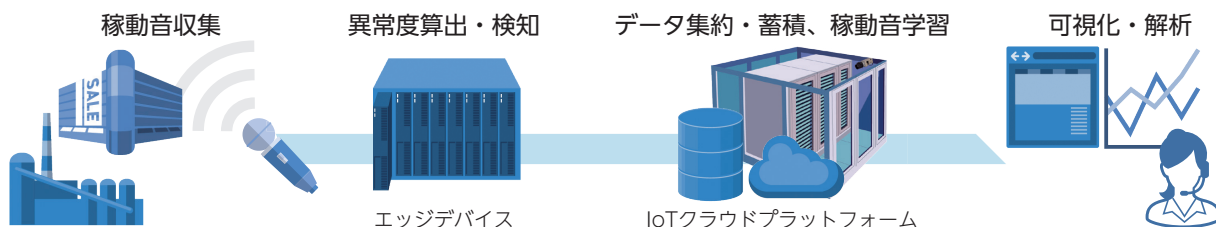


※1.北米事業における数値

※2.開示セグメント上は統合ITソリューションに該当する

異音検知ソリューション「Monone™」

工場設備やインフラ設備機器において、AIを活用した稼動音解析・異常音検知機能により稼動音を収集・解析し、保全業務の効率化・迅速化・品質向上を実現します。



従来の保全業務上の課題

ルーチン点検業務による非効率な保守業務

インシデント発生予兆見逃しによる事故リスク

保守要員スキルによる業務品質担保

Monone™による保全業務革新後

保全業務品質向上/コスト削減/稼動率向上

状態把握による効率的な保全計画

客観データ解析による異常検知/故障予兆

クラウドPF活用による遠隔監視/遠隔制御

事例：日立造船様における工場設備の稼動状況解析

Hitz 日立造船株式会社
Hitachi Zosen

生産現場改善



生産設備

稼動音収集

NTT Data
Global IT Innovator

ITインフラ提供



データ蓄積環境



分析環境

データ分析サポート



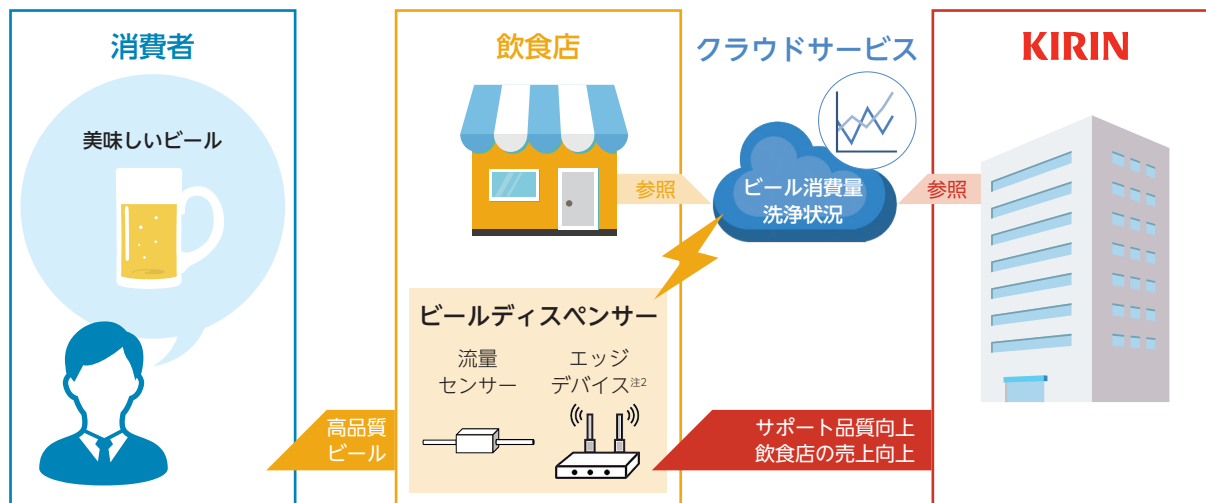
稼動音の見える化

環境データ分析：稼動音分析

事業トピックス

ビールディスペンサーのIoTモニタリング

当社はキリン株式会社と都内を中心とした複数の飲食店のビールディスペンサー^{注1}に流量センサーを設置し、当社が開発したIoTモニタリングシステムを用いて、ビール抽出・ビールディスペンサーの洗浄実施等のオペレーション種別を判定することで、これまで把握が難しかった飲食店でのビール消費量や洗浄状況のデータをリアルタイムに把握する実証実験を開始しました。



注1：「ビールディスペンサー」とは「ビールサーバー」のことです。

注2：センサー情報を収集し、クラウドにデータ転送を行う機器のことです。

効果（例）

- 飲食店へビールディスペンサーの洗浄状況やビール消費動向の共有・提案実施によるサポート品質の向上
- 鮮度のよいビール提供を実現する、消費状況に応じた最適な樽サイズの選定
- 美味しいビール提供に伴うビール消費促進による飲食店の売上向上

AI活用事例 ―Smart ICU―（スペイン）

リアルタイムに患者の状態悪化を予兆検知し、 2時間後に重篤な症状に陥るか否かの予測モデルを開発

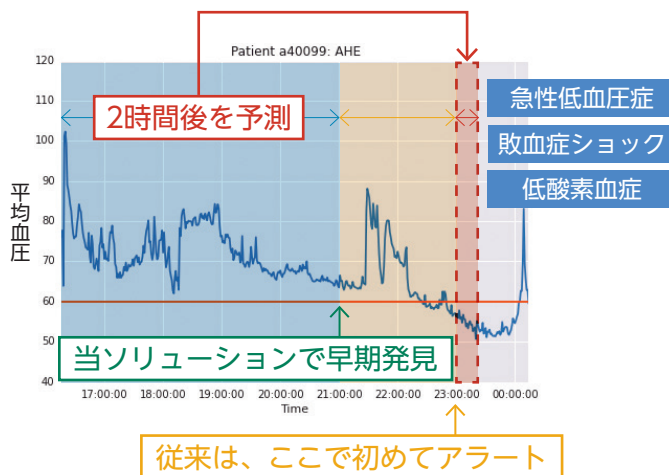
ICUに入院した患者にとって致命的かつ頻度の高い合併症として、「急性低血圧症」、「敗血症ショック」、「低酸素血症」の3症例があります。通常は、血圧の低下等がデータとして現れてから、初めてアラート（警告）が鳴りますが、当社はAI等の技術を利用し、2時間後に同症状に陥るか否かの予測モデルを開発しています。

患者につながれたセンサーから生成されるバイタルデータを、予測モデルを使ってリアルタイム処理することで常時患者の状態を監視し、投薬や治療に必要なアラートをあげるスマートアラートシステムの開発を進め、実証実験を2017年1月より開始しています。このシステムにより、患者が重篤化する前に治療を開始することで早期退院・回復率向上が期待されます。

バイタルセンサーデータを
常時監視



症状を予測し、投薬や治療に
必要なアラートをあげる



当社株式の分割について

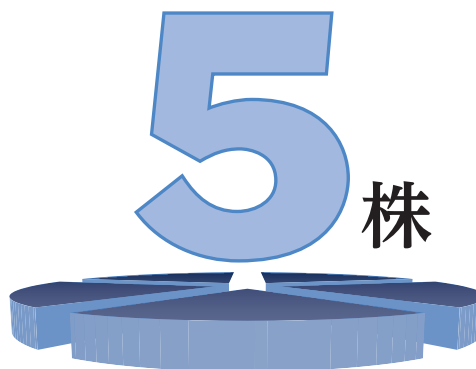
投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的に実施いたします。

株式分割前



分割基準日：2017年6月30日

株式分割後



効力発生日：2017年7月1日

【株式分割後の配当金】

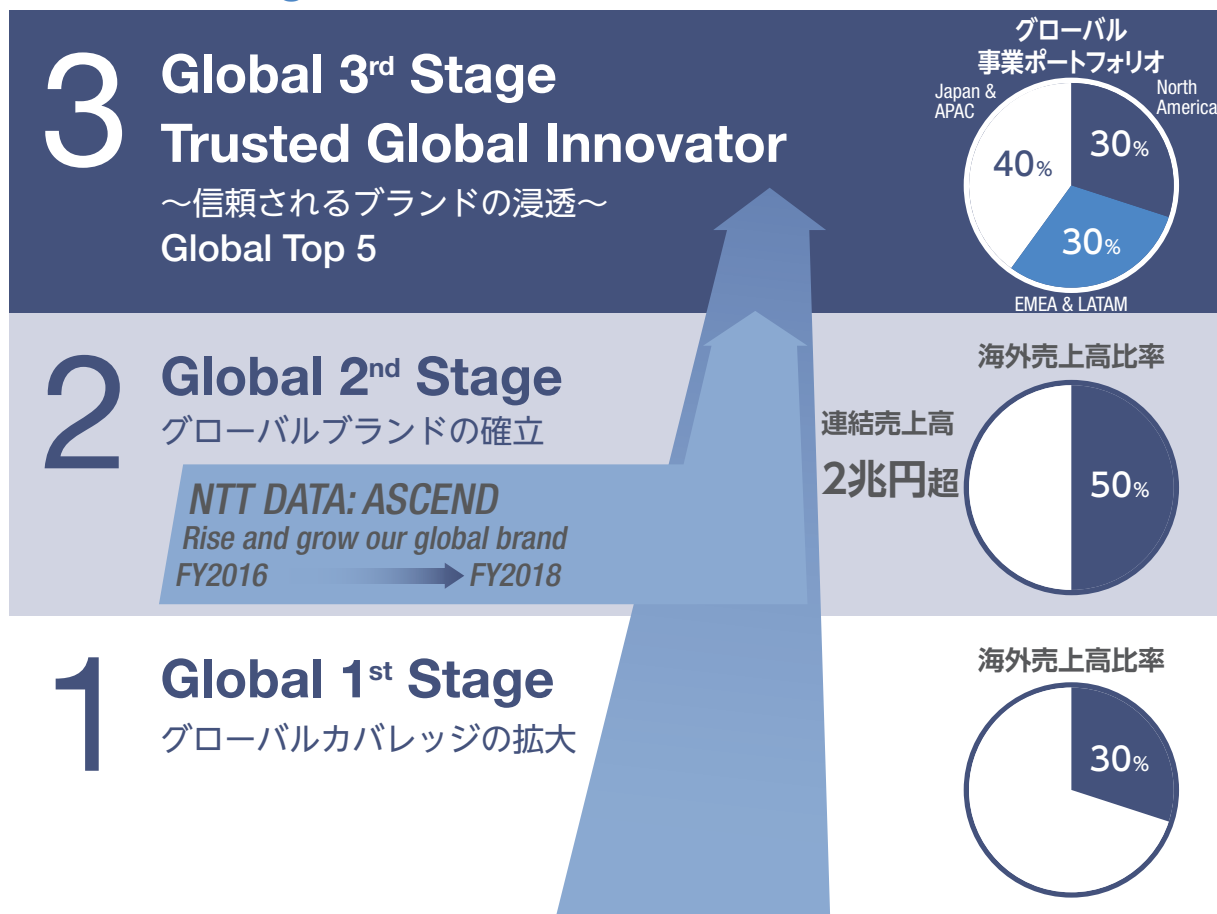
分割前	中間 配当金	期末 配当金	年間 配当金
2018.3月期 (予想)	37円50銭	37円50銭	75円00銭

分割後	中間 配当金	期末 配当金	年間 配当金
2018.3月期 (予想)	7円50銭	7円50銭	15円00銭

Global 3rd Stage について

当社は、現中期経営計画の達成により、Global 2nd Stageの到達が視野に入ってきました。そして今般、グローバル経営の中長期的な方向性として、信頼されるブランドを世界中で浸透することにより、Global Top5のステータスを確立する「Global 3rd Stage」を目指すこととしました。

Global 3rd Stage



メ 毛

[illegible]

[illegible]

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

[illegible]

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主コミュニケーション

マイナンバー制度に関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出します。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

会社概要

商号	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
本社	〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話：(03) 5546-8119 (IR・ファイナンス室) URL：http://www.nttdata.com/jp/ja/
設立年月日	1988年5月23日
資本金	142,520百万円（2017年3月31日現在）
従業員数	連 結：111,664名 当社単体：11,227名 （2017年3月31日現在）



詳細な株式情報

ホーム > NTTデータについて >
投資家・株主の皆様へ > **株式情報**

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- **証券口座にて株式を管理されている株主様**
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- **証券会社とのお取引がない株主様**
下に記載の三井住友信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告（当社ホームページ URL：http://www.nttdata.com/jp/ja/） ただし、事故その他やむをえない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	9613

お知らせ

- 口座振替（特別口座から証券会社に開設した振替口座に株式を振替えること）のお手続きについては、以下の三井住友信託銀行のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

お問い合わせ先：
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話：☎ 0120-782-031（平日午前9時～午後5時）

株式に関するお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様のご住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。
特別口座の株式についてのご照会及びご住所変更等のお届出は、上記のフリーダイヤルまでお願いします。

株主総会会場 ご案内図

日 時

2017年6月20日(火曜日) 午前10時

会 場

東京都港区港南一丁目9番36号

NTT DATA品川ビル(アレア品川)

東京コンファレンスセンター・品川 5階 大ホール

会場は5階ですが、受付は3階となっております。お間違いのないようご注意ください。



交通

● JR線(山手線・京浜東北線・東海道本線・横須賀線)

● 京浜急行線

「品川駅」港南口 徒歩約1分

お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル
<http://www.nttdata.com/jp/ja/>

UD
FONT



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

環境に配慮した植物油インキを
使用しています。